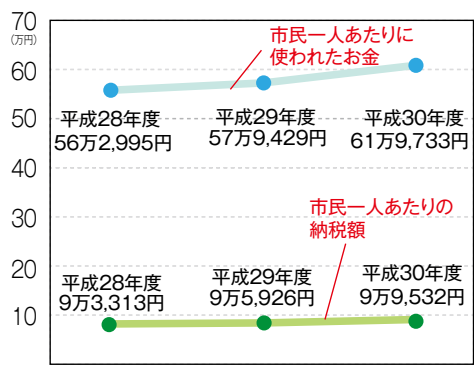
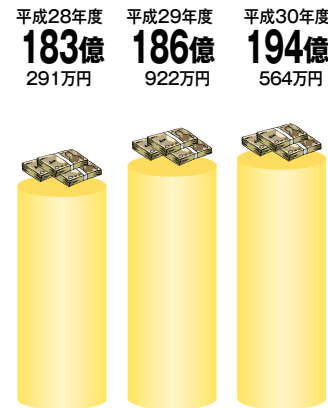


市民一人あたりの額



市民一人あたりで見ると、使われたお金は61万9733円となり前年度より4万304円増加しています。また、納税額は3606円増の9万9532円となっています。

一般会計歳入決算額の推移



財政分析

区	分	28年度	29年度	30年度
財政力指数		0.324	0.327	0.331
経常収支比率		90.9%	90.7%	92.7%
健全化判断比率	実質赤字比率	なし	なし	なし
	連結実質赤字比率	なし	なし	なし
	実質公債費比率	7.9%	8.1%	8.0%
	将来負担比率	32.5%	38.7%	44.3%
資金不足比率		なし	なし	なし

財政力指数は0.331で前年度より0.004上がりました。この指数が小さいほど地方税などの自主財源が乏しく、地方交付税への依存度が高いことを示しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度に対し2ポイント増の92.7%となり、やや上昇しています。なお、30年度決算に基づいて算定された本市の健全化判断比率および資金不足比率はすべて健全段階となっています。

このことから、本市の財政は依存財源の割合が大きいものの、健全な経営がなされているといえます。

公債残高

市が借り入れた一般会計の地方債残高です。30年度末残高は、191億8779万円となり、前年度末残高と比較し2億1799万円の増となりました。内訳としては、臨時財政対策債が64億9306万円、教育債が32億1287万円、総務債が30億5520万円、教育債が32億1287万円、総務債が30億5520万円、商工債が11億5929万円、商工債が11億5929万円、公営住宅債が9億1038万円、農林水産債が8億3781万円、衛生債が8億2078万円、消防債が3億1501万円、災害復旧事業債が1億9413万円、減税補てん債が6,886万円、公有林整備債が1,408万円、計191億8,779万円です。

区	分	残	高
臨時財政対策債		64億9,306万円	
教育債		32億1,287万円	
総務債		30億5,520万円	
商工債		11億5,929万円	
民生債		11億4,901万円	
土木債		9億5,731万円	
公営住宅債		9億1,038万円	
農林水産債		8億3,781万円	
衛生債		8億2,078万円	
消防債		3億1,501万円	
災害復旧事業債		1億9,413万円	
減税補てん債		6,886万円	
公有林整備債		1,408万円	
計		191億8,779万円	

発行額のバランスを考慮し、適切に地方債管理を行います。

特別会計

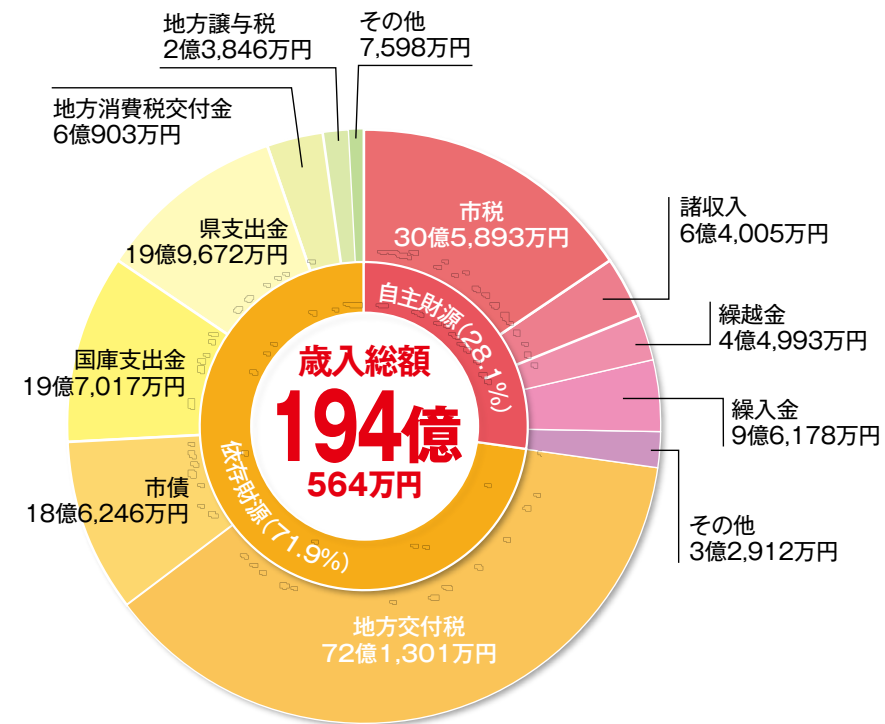
特別会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	36億1,895万円	35億7,211万円
後期高齢者医療	3億8,167万円	3億7,996万円
介護保険事業※1	46億2,528万円	45億3,734万円
介護保険事業※2	4,021万円	4,021万円
下水道事業	10億3,506万円	10億1,181万円
農業集落排水事業	1億4,738万円	1億4,162万円

※1 保険事業勘定 ※2 介護サービス事業勘定

特定の事業を行うために設置されている特別会計では、全ての会計において黒字となりました。

平成30年度 決算報告 問財政課 財政班 ☎30-0209

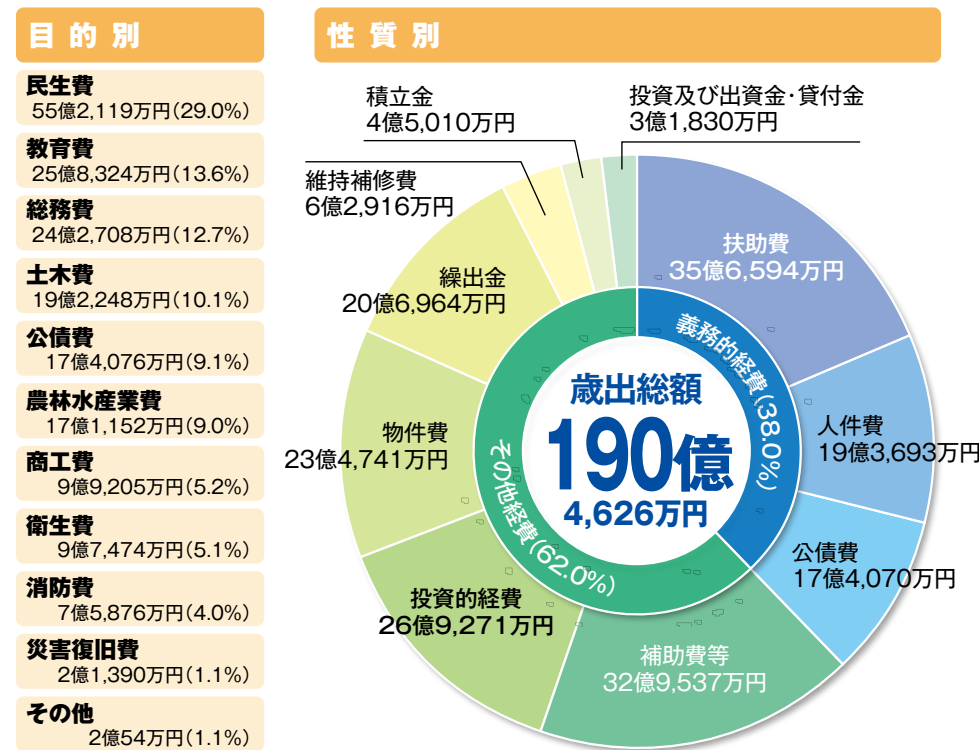
一般会計歳入



30年度の一般会計の歳入は194億564万円、前年度と比較し4.3%の増となりました。内訳は、市税や諸収入など市で賄う自主財源が28.1%、国や県の支出金などの依存財源が71.9%となり、前年度に比べて依存財源の割合が0.5ポイント増えています。

歳入総額では7億9642万円増加しており、自主財源が1億3476万円増加した一方で、依存財源の国庫支出金が8461万円、県支出金が増加したことから、依存財源の割合が増えています。

一般会計歳出



市が支出した一般会計の総額は190億4626万円、前年度と比較し4.9%の増となりました。歳入からの差引額は3億5938万円、実質収支は3億22万円の黒字となりました。性質別では、扶助費の割合が18.7%、続いて補助費等が17.3%であり、投資的経費が14.1%、物件費が12.3%となっています。また、目的別に見ると、民生費が全体の29.0%を占め、続いて教育費が13.6%、総務費が12.7%となっています。